

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 富山県  
 農業委員会名： 砺波市農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページ、農業委員会窓口に掲示している。砺波市農業委員会総会会議規則に傍聴の規定あり
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

周知している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約1ヶ月
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページで公表、事務所での縦覧
改善措置	

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24 件、うち許可 24 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項の点検、精査を行い、地元農業委員及び事務局職員が必要に応じて現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法3条の規定により、許可申請に関する件について農地法等に照合し、適合しているか審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページ等で公表し、農地台帳により管理している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 75 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項の点検、精査及び地元農業委員と事務局が現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法第4条、5条の規定による許可申請に関する件について、農地法等に照合し、適正な転用か審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページ等で公表し、農地台帳により管理している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	54 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	54 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 2,942 件 公表時期 平成28年1月
		情報提供方法:市ホームページに公表、冊子「農家相談のしおり」掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 24 件 取りまとめ時期 平成28年3月
		情報の活用方法:農地台帳に反映し、種々情報に活用
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,210 ha 整備方法 システム・紙台帳
		データ更新: 随時更新・ <u>月1回更新</u>
	是正措置	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,250ha	12.3ha	0.23%
課 題	遊休農地のほとんどが中山間地域である。後継者不足と高齢化が進んでいる。また、用排水路の老朽化が著しい地域が増えていることから、中山間地域等直接支払制度等を活用するとともに、地域ぐるみで耕作放棄地を出さないよう働きかけを行う。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	0.1ha	10%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		調査方法		
	遊休農地への指導	実施時期:		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	26人	1月～3月
	調査方法	農業委員が各地区に分かれて、農地の利用状況調査した。		
	遊休農地への指導	実施時期: 月		
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況	4月と10月に農業委員全員で市内の農地パトロールを実施し、状況を把握した。			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	2,037戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	162戸	139経営	0法人	0体
	農業生産法人数	54法人			
課 題	<p>農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。          中山間地区は、ほ場一筆の面積も小さく、若く意欲のある担い手がいないことから、集落全体で農地を守る集落営農組織の育成が急務となっている。</p>				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	経営	法人	団体
実 績 ②	5経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画			
活動実績	<p>国の制度(補助事業)の説明を委託希望農業者に説明し、担い手農家の集積を図った。</p>		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案			
活動に対する評価の案			

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,830ha	3,064ha	63%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
50ha	187.3ha	375%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	国の制度(補助事業)の説明を委託希望農業者に説明し、担い手農家の集積を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	



(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		5,250ha	0ha
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	0ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	